

# 第四次行政改革大綱推進計画

## ※令和4年度実績報告※



進捗区分	件 数
目標達成	5
概ね計画どおり	19
目標額未達成	3
計画より遅れて実施	0
未実施	0
計	27

令和5年7月

いちき串木野市

# いちき串木野市行政改革の成果

## －令和4年度の実績－

いちき串木野市第四次行政改革大綱推進計画の令和4年度の実績について公表します。

推進計画は、第四次行政改革大綱に基づき、令和3年度から令和7年度までの具体的な行政改革の実施計画として策定し、27項目の推進項目において5年間で20億1,467万円の効果額を目標としています。

令和4年度は第四次行政改革大綱推進計画の2年目にあたり、進捗状況については、27項目中5項目で「目標達成」、19項目については、「概ね計画どおり」に実施しており、概ね行政改革の成果が得られたものと判断しております。

「歳出の削減」の項では、「人件費の削減」や「事務事業の見直し」の効果額が目標額に達せず、2,246万1千円下回る9,515万9千円となりました。

一方、「歳入の確保」の項では、「市税等の徴収対策」や「財産の有効活用」及び「新たな財源の確保」、特にふるさと納税の推進が目標額を大幅に上回ったことにより3億7,654万6千円の効果額となりました。

全体的な行政改革の効果額は、目標額を3億8,044万円に対し4億7,170万5千円となり、達成率は123.99%となりました。

令和4年度の行政改革の具体的な取組・成果としては、

- 職員採用や再任用職員の勤務体系の調整により定員管理計画の着実な推進を行い、総人件費の抑制を図りました。
- 行政のDX化を推進するための係を新設するため、検討を行いました。
- 公共施設等個別施設計画に基づき、荒川コミュニティ広場・市民プールを廃止しました。
- 事務事業と補助金の見直しを行い、歳出の削減を図りました。
- 魅力ある返礼品の開発や新たなパートナー企業の開拓を行いふるさと納税の推進により、歳入の確保に努めました。
- 夜間徴収や日曜窓口などの徴収対策の強化及びペイジー口座振替の推進などにより、徴収率の向上に努めました。
- IT関連企業の誘致を目的に、令和4年5月に、サテライトオフィスとコワーキングスペースを有する「MINATOよりあいオフィス」を開設し、幅広い世代に魅力的な雇用の場を創出する取組を行いました。
- 交流センターの管理体制のあり方について、管理人が常駐する5地区についても、他の交流センターと同様に人件費を廃止し、嘱託員設置補助金及び管理事務費で管理することとしました。

来年度以降も、「夢をかたちに～ワクワクするまちづくり～」の実現に向けて、限られた財源で増大する行政需要に対応し、簡素で効率的な新しい行政システムを構築するため、これまで進めてきた行政改革を停滞させることなく、令和2年度に策定した「第四次行政改革大綱」に基づく推進計画の着実な推進に取り組んでまいります。

【令和4年度の行政改革効果額】

(単位:千円)

項 目		取 組 内 容	目 標 額	効 果 額	増 減
歳入の確保	① 市税等の徴収対策	市税の徴収率の向上、住宅使用料・保育料の徴収率の向上	2,820	11,490	8,670
	② 財産の有効活用	市有財産の有効利用(未利用財産の処分)	10,000	59,096	49,096
	③ 新たな財源の確保	ふるさと納税の推進、使用料・手数料の見直し	250,000	305,960	55,960
	計			262,820	376,546
歳出の削減	④ 人件費の削減	定員管理計画の着実な推進、職員の給与の適正化、組織機構の再編・整備	81,620	64,800	△ 16,820
	⑤ 事務事業の見直し	事務事業の見直し、公共施設の適正化	31,000	22,747	△ 8,253
	⑥ 補助金の見直し	補助金の見直し	5,000	7,612	2,612
	計			117,620	95,159
合 計			380,440	471,705	91,265

達成率 123.99%

<目 次>

1. 人口減少社会に対応した行政経営の推進

- |                  |        |                     |        |
|------------------|--------|---------------------|--------|
| 1-1 定員管理及び給与の適正化 | ( P3 ) | 1-3 事務の効率化の推進       | ( P4 ) |
| 1-2 効率的な組織機構の推進  | ( P3 ) | 1-4 職員の意識改革と人材育成の推進 | ( P4 ) |

2. 持続可能な財政運営の推進

- |              |        |                   |        |
|--------------|--------|-------------------|--------|
| 2-1 財政の健全化   | ( P5 ) | 2-4 財源確保の取組       | ( P6 ) |
| 2-2 公共施設の見直し | ( P5 ) | 2-5 民間委託等の推進      | ( P7 ) |
| 2-3 既存事業の見直し | ( P5 ) | 2-6 地方公営企業等の経営健全化 | ( P7 ) |

3. 市民サービスの向上と共生・協働の推進

- |                 |        |
|-----------------|--------|
| 3-1 市民サービスの向上   | ( P8 ) |
| 3-2 市民と行政の協働の推進 | ( P8 ) |

## いちき串木野市行政改革大綱推進計画令和4年度実績報告

### 1. 人口減少社会に対応した行政経営の推進

#### 1.1 定員管理及び給与の適正化

推進項目	取組内容	具体的な取組(実績)	4年度目標額 (千円)	4年度効果額 (千円)	進捗状況 (評価)	主管課	集計 番号
1.1.1 定員管理計画の着実な推進	①定員管理 ②次期計画の検討・策定	<p>【人件費】(R4.4.1時点)</p> <p>①2,777,500千円(行革をしなかった場合)</p> <p>②2,712,700千円(行革後実績)</p> <p>①-②=64,800千円(R4効果額)</p> <p>※R4会計年度任用職員目標197人に対して、新型コロナウイルスの影響による臨時的事業等の実施に伴い実績225人で、影響額は51,520千円と大幅増となった。</p> <p>【職員採用】</p> <p>①採用者数合計 14人(一般事務8人、土木技師2人、主任ケアマネ1人、消防職3人)</p> <p>②新規再任用職員 10人(フル1人、短時間9人)(再任用累計23人)</p> <p>③退職者 25人(中途2人、普通4人、定年12人、応募1人、再任用6人)</p> <p>R4.4.1時点325人+①+②-③=R5.4.1時点職員324人 (前年比▲1人)(定員管理計画R5 331人)</p>	81,620	64,800	目標額未達成	総務課	④
1.1.2 職員の給与の適正化	①総合的な給与制度の見直し ②運用	<p>・総合的な給与制度見直しの考え方について、課内検討会を行った。</p> <p>・令和3年度人勤による影響額(▲0.15月分)は、R4年6月支給の期末手当から減額。</p> <p>・人事院勧告(8/8)</p> <p>①月例給:20歳台半ばに重点を置き、30歳台半ばまでの職員が在職する号俸について改定し、それ以外は据え置き。【引上率:平均0.3%(0.2%~1.7%)】 ※令和4年4月から適用</p> <p>②期末勤勉手当:勤勉手当の支給割合が1.9月から2.0月となり、期末勤勉手当年間支給割合が4.3月から4.4月(+0.1月)となる。</p> <p>○正規職員:4.30月→4.40月(+0.1月)・・・期末2.4月、勤勉2.0月(1.9→2.0:+0.1月)</p> <p>○再任用:2.25月→2.3月(+0.05月)・・・期末1.35月、勤勉0.95月(0.9→0.95月:+0.05月)</p>	—	—	概ね計画どおり	総務課	—

#### 1.2 効率的な組織機構の推進

推進項目	取組内容	具体的な取組(実績)	4年度目標額 (千円)	4年度効果額 (千円)	進捗状況 (評価)	主管課	集計 番号
1.2.1 組織機構の再編・整備	①組織機構見直し計画に基づく見直し ②支所・出張所のあり方の検討	<p>・令和4年4月、2係新設(エネルギー・企業立地係、国体推進係)</p> <p>・各課ヒアリング(全課:7月と1月の2回)を実施し、各課の現状、職員配置上の課題の把握を行った。</p> <p>・令和5年4月、1係新設(DX推進係)</p>	—	—	概ね計画どおり	組織機構等改革部会 総務課	—

推進項目	取組内容	具体的な取組(実績)	4年度目標額 (千円)	4年度効果額 (千円)	進捗状況 (評価)	主管課	集計 番号
1.2.2 消防体制の見直し	①消防の広域化の検討 ②分遣所の統廃合を含めた消防庁舎の増改築又は新築の協議・検討 ③人口減少等に伴う消防団組織及び消防団員の定数の見直し	・日置市消防本部との勉強会を継続するとともに、今後は対象となる近隣消防本部(局)の動向を注視し、最善の方法を検討した。 ・感染防止対策のため、消防庁舎改修事業(仮眠室の個室化、シャワー、トイレ、洗面所の整備)を令和5年度に実施する。 ・消防団関係者等の意見を踏まえ、定数見直しを提案する必要がある。	—	—	概ね計画どおり	消防本部	—
1.2.3 広域連携の推進	①広域的な業務連携の検討	○第2期連携中枢都市圏ビジョン(R5~R9)を策定(R5年3月) ・連携事業を推進し、圏域の2040年(令和22年度)の人口を70.1万人(R2国調74.4万人)を維持することを目指す。 ・17の単位施策、35の連携事業を策定(5事業追加、1事業廃止) 追加事業(女性活躍推進事業、オリーブ事業の広域支援、市民農園利活用事業、国際交流センター事業の広域活用、多文化共生推進事業) 廃止事業(出会い・ふれあい企業対抗運動会開催事業)	—	—	概ね計画どおり	組織機構等改革部会 企画政策課	—

### 1.3 事務の効率化の推進

推進項目	取組内容	具体的な取組(実績)	4年度目標額 (千円)	4年度効果額 (千円)	進捗状況 (評価)	主管課	集計 番号
1.3.1 ICTの活用	①ICTの活用による行政事務のデジタル化の推進 ②RPAによる定型的な作業の自動化の検討・実施	・鹿児島県電子申請システム利用実績 職員研修 5/24 ~ 5/26 (14名参加) 利用実績 市民向け 122件(申込者数:3,795名) 職員向け 21件(申込者数:498名) ・リモート会議 890件/2,199名利用 ・RPA ふるさと納税事務のシステム変更に伴う改修等(随時) 税務課収納業務のRPA化の検討 AI・OCRを活用した紙の申請書の読み込み及びデータ化の検討	—	—	概ね計画どおり	総務課	—

### 1.4 職員の意識改革と人材育成の推進

推進項目	取組内容	具体的な取組(実績)	4年度目標額 (千円)	4年度効果額 (千円)	進捗状況 (評価)	主管課	集計 番号
1.4.1 職員研修の推進	①人材育成基本方針の運用 ②人事交流・派遣研修の実施	①職員派遣研修:3人(総務省、かごしま連携中枢都市圏人事交流(鹿児島市)、鹿児島県後期高齢者医療広域連合) ②庁外研修:46人 ③庁内研修:113人 ※職員のみを計上 計 162人	—	—	概ね計画どおり	総務課	—
1.4.2 人事評価制度の充実	①人事評価システムの見直し ②運用	・県自治研修センター「公正な人事評価研修」への参加:人事係3人 ・人事評価の見直しについて課内検討を行った。	—	—	概ね計画どおり	総務課	—
1.4.3 職員能力の活用	①職員の問題意識の向上 ②職員提案制度の実施	・採用 2件(庁舎内の案内表示について、オンライン会議の背景を活用した市のPRについて) ・不採用 1件(公金の現金による支出の削減について)	—	—	概ね計画どおり	総務課	—

## 2. 持続可能な財政運営の推進

### 2.1 財政の健全化

推進項目	取組内容	具体的な取組(実績)	4年度目標額 (千円)	4年度効果額 (千円)	進捗状況 (評価)	主管課	集計 番号
2.1.1 財政改善計画の着実な推進	①進行管理 ②次期計画の検討・策定	・令和2年度に策定した財政改善計画(R3~R7)に基づき、持続可能な財政運営を図るため、当初予算(補正予算含む)編成では、補助事業や交付税措置の高い起債を厳選した。 ・令和4年度末市債残高は、計画を961百万円下回り、経常収支比率、実質公債費比率についても計画達成できる見込みである。	—	—	概ね計画どおり	財政課	—

### 2.2 公共施設の見直し

推進項目	取組内容	具体的な取組(実績)	4年度目標額 (千円)	4年度効果額 (千円)	進捗状況 (評価)	主管課	集計 番号
2.2.1 公共施設の適正化	①令和2年度に策定した公共施設等個別施設計画に基づく対象施設の譲渡・廃止・取り壊し	・令和3年度中に廃止等を行った主な施設として、旭幼稚園、生福保育所など3施設があり、8施設で6,384千円(達成率70.9%)の効果額があった。 ・令和4年度に廃止を行った施設として、荒川コミュニティ広場、市民プールがあった。 ・令和4年度も総務省からの公共施設の脱炭素化の推進方針の追加の通知があったことから、総合管理計画の改訂を行った。	(9,000)	(6,384)	目標額未達成	財政基盤等改善部会 経営改革課	⑤
2.2.2 学校等の統廃合	①旭幼稚園の閉園 ②小・中学校統廃合基準の見直し ③統廃合の適否の検討 ④保護者等の意向把握	《小・中学校の統廃合の検討》 ・学校統廃合検討会議で「小・中学校統廃合基準の見直し等」及び「小・中学校再編に係る基本計画(案)」について協議。 ・福岡県飯塚市や南さつま市坊津学園の先進地行政視察を行った。 ・定例教育委員会において、「学校再編基本方針及び第1次(中学校)再編計画」を了承。 ・3月の議員全員協議会で「学校再編基本方針及び第1次(中学校)再編計画」について報告。	—	—	概ね計画どおり	教育総務課 学校教育課	—

### 2.3 既存事業の見直し

推進項目	取組内容	具体的な取組(実績)	4年度目標額 (千円)	4年度効果額 (千円)	進捗状況 (評価)	主管課	集計 番号
2.3.1 事務事業の見直し	①事務事業の必要性・効果検証 ②事務事業の廃止・縮小等の実施	・令和4年度当初効果額22,747千円(達成率:73.4%) 9事業廃止 13,655千円 9事業縮小 9,092千円 ・令和3年6月議会の議員全員協議会で、全部で51の事務事業の見直し(廃止32、縮小10、改善9)について報告、令和4年3月議会で検討結果を報告し、早いものでは、長寿祝金など令和4年度から見直しを始めしており、その他の事業も地域経済の状況等を勘案しながら、実施時期を検討していく。	31,000	22,747	目標額未達成	財政基盤等改善部会 経営改革課	⑤



推進項目	取組内容	具体的な取組(実績)	4年度目標額 (千円)	4年度効果額 (千円)	進捗状況 (評価)	主管課	集計 番号
2.3.2 補助金の見直し	①個人向け補助金の見直し(R1から反映) ②団体運営補助金の見直し(R2から反映) ③事業等補助金の見直し(R3から反映) ④投資的補助金の見直し(R3から反映) ⑤イベント補助金の見直し(R4から反映)	・令和4年度当初効果額7,612千円(達成率:152.2%) 14事業廃止 2,648千円 7事業見直し 4,964千円 ・元年度に見直した57団体運営補助金のうち、10%削減を行った14補助金、その他2補助金の合計16補助金に限定して見直しを行い、結果として縮小1件という結果になり、令和5年度以降の当初予算に反映した。 ・イベント補助金については、コロナ禍の中、新しいイベントのあり方・補助金のあり方を検証し、新たな総合イベント助成補助金として、シティセールス課に予算を集約する形へ変更し、令和5年度当初予算へ反映した。	5,000	7,612	目標達成	財政基盤等 改善部会 経営改革課	⑥

2.4 財源確保の取組

推進項目	取組内容	具体的な取組(実績)	4年度目標額 (千円)	4年度効果額 (千円)	進捗状況 (評価)	主管課	集計 番号
2.4.1 ふるさと納税の推進	①ふるさと納税の推進による財源の確保	・ふるさと納税各種サイトを通じたPR ・ふるさと納税解説動画制作および動画を活用した広告訴求 ・魅力ある返礼品の開発 ・新規パートナー企業の開拓 ※6社加入 ・ふるさとチョイスSEO(検索キーワード)対策 ・お礼状等書類郵送封筒デザイン募集によるイラスト刷新 寄附申込件数 125,075件(前年比 △11,061件) 寄附申込額 1,611,920千円(前年比 △49,741千円)	250,000	305,960	目標達成	シティセールス課	③
2.4.2 徴収率の向上	①夜間徴収及び臨戸徴収の強化 ②催告書・電話による催告の強化 ③滞納処分の強化	・所管課による、夜間・臨戸徴収の強化、催告書・電話催告の強化、口座振替の推進を行った。 ・コンビニ収納やペイジー口座振替受付サービスを引き続き推進し、徴収率向上に努めた。	2,820	11,490	目標達成	税務課 都市建設課 子どもみらい課	①
2.4.3 使用料・手数料の見直し	①市で独自設定している使用料・手数料の見直し検討(原価計算を含めた検討)	・R2年度より法適用企業となった下水道事業会計は一般会計から基準外繰出をしていることから、下水道使用料の改定についてR4年度中の議会に上程できるよう協議を進めていたが、西薩中核工業団地への立地企業の影響を考慮し、R5年度の改定は見送った。	—	—	概ね計画どおり	財政基盤等 改善部会	③
2.4.4 市有財産の有効活用	①公共施設の適正化により廃止した財産を普通財産に所管変更 ②未利用財産の処分価格の検討 ③公売等による処分 ④売却収入の基金への積立	○市有地の処分 ・日出町163番2 1筆 680.29㎡ ・荒川3349番外 27筆 14,501㎡ 等、合計9件 47筆 16,802.28㎡ を売却。 ○令和4年7月から不動産情報サイト(SUUMO)において、湊町市有地(3丁目208番外)5区画を掲載し、販売促進を図った。	10,000	59,096	目標達成	財政基盤等 改善部会	②

推進項目	取組内容	具体的な取組(実績)	4年度目標額 (千円)	4年度効果額 (千円)	進捗状況 (評価)	主管課	集計 番号
2.4.5 企業誘致の推進	①企業誘致の取組の推進	○新たな工業団地候補地選定(湊地区安茶)2.94ha ・用地費及び補償費を提示し、R5年度から契約及び支払 ○IT企業誘致 ・サテライトオフィス(R4.5.20開設):利用実績延べ571人(実数143人) ・誘致活動:マッチングイベント26社(9/7~8、10/26~27)、招聘3社	—	—	概ね計画どおり	企画政策課	—

2.5 民間委託等の推進

推進項目	取組内容	具体的な取組(実績)	4年度目標額 (千円)	4年度効果額 (千円)	進捗状況 (評価)	主管課	集計 番号
2.5.1 民間委託等の推進	①対象事務事業の把握及び検証 ②民間委託の検討	民間委託の検討対象となる事務事業について、各課と連携しながら、検討を行った。	—	—	概ね計画どおり	財政基盤等 改善部会	—

2.6 地方公営企業等の経営健全化

推進項目	取組内容	具体的な取組(実績)	4年度目標額 (千円)	4年度効果額 (千円)	進捗状況 (評価)	主管課	集計 番号
2.6.1 水道事業の経営健全化の推進	①使用料の定期的な見直し ②維持管理費の縮減 ③水道使用料の徴収率の向上	○督促及び催告書の送付...月平均261件 ○停水及び臨戸徴収の実施...毎月の月末に実施。年間100件の停水を実施 ・事前訪問(停水予告を再通知又は集金)月平均69件・停水処分件数月平均18件 ・その後支払い又は分納約束により停水を解除(事前訪問、停水実施による徴収月平均60万円) ○昨年度まで実施していた停水実施日の夜間訪問について、コンビニ収納も開始されたことから今年度は実施せず、経費の削減に努めている。	—	—	概ね計画どおり	上下水道課	—
2.6.2 下水道事業の経営健全化の推進	①維持管理費の縮減 ②下水道使用料等の徴収率の向上 ③使用料の改定	○督促及び催告書の送付...対象者に毎月送付。 ○臨戸徴収の実施...水道事業の水道料金滞納者宅を訪問 ○電話による納付催促...水道事業と合わせ分割納付での約束者に対し、電話により納付催促をし、受益者負担金も同様に電話で催告。 ○下水道使用料の改定に向けた市長との協議の結果、R5からの改定は見送り、R6以降実施の方向で検討を行う。	—	—	概ね計画どおり	上下水道課	—
2.6.3 土地開発公社分譲地の販売促進	①処分価格の見直し検討 ②市広報紙・HP等での定期的情報提供 ③県宅建協会との協定 ④ハウスメーカーへの情報提供	・ウッドタウン団地 2区画売却 473.36㎡ ・小城団地 1区画売却 279.23㎡	(9,000)	(13,119)	目標達成	財政課	—



### 3. 市民サービスの向上と共生・協働の推進

#### 3.1 市民サービスの向上

推進項目	取組内容	具体的な取組(実績)	4年度目標額 (千円)	4年度効果額 (千円)	進捗状況 (評価)	主管課	集計 番号
3.1.1 職員の接遇の向上	①市職員接遇マニュアルの履行 推進・検証 ②接遇研修等の実施	・令和5年4月1日より改訂後の接遇マニュアルの周知。 ・新規採用職員研修にて接遇研修を実施。 ・掲示板での接遇問題についての周知。	—	—	概ね計画どおり	市民サー ビス向上部 会 総務課	—
3.1.2 窓口等行政サービスの 検証・見直し	①ホームページ等の充実 ②行政手続のデジタル化による オンライン申請の検討・普及	・コンビニ交付 戸籍638 住民票1,322 印鑑証明848 小計2,808 所得191 課税・非課税42 小計 233 合計3,041件 ・契約している市民モニターからホームページの内容等について定 期的に助言を受け、その都度、見直しを行った。 ・鹿児島県電子申請共同運営システム(e-申請)の職員向け操作 研修を実施した。5/24~26(14名参加)	—	—	概ね計画どおり	市民サー ビス向上部 会 総務課	—

#### 3.2 市民と行政の協働の推進

推進項目	取組内容	具体的な取組(実績)	4年度目標額 (千円)	4年度効果額 (千円)	進捗状況 (評価)	主管課	集計 番号
3.2.1 まちづくり協議会によ る地域活動の支援	①地区担当職員による支援の充 実 ②まちづくり協議会への補助制 度による支援の充実	・年間延べ165人(月平均13.8人、計95回)の職員が役員会、運営委 員会などに出席した。 ・まちづくり計画書の見直しを行った地区が6地区(旭、本浦、野平、 湊、川北、生福)あり、地区担当職員も見直し支援に関わった。 ・財政支援については、ソフト事業については12地区25事業(3,264 千円)、ハード事業6地区9事業(4,291千円)が実施された	—	—	概ね計画どおり	まちづく り防 災課	—
3.2.2 地域内分権の推進	①地区への移譲事務、移譲財源 の検討(交流センター等のまちづ くり協議会への指定管理等) ②自治基本条例の運用・推進審 議会の開催	・交流センターの指定管理については、13施設で指定管理が行われ た。(12まち協+土川自治公民館) ・都市公園等の指定管理については、野平地区、中央地区、羽島 地区、川上地区が受託した。 ・交流センターの管理体制のあり方について、管理人が常駐する5 地区についても、他の交流センターと同様に人件費を廃止して、嘱 託員設置補助金及び管理事務費で管理することとした。 ・11月及び2月に自治基本条例推進審議会を開催し、自治基本条 例の推進状況を把握・検証するための運用調査項目の決定、点検 シート(案)及び市への依頼項目の確認を行った。	—	—	概ね計画どおり	まちづく り防 災課	—